

# 資産所得倍増プラン元年！ 新NISAの主役は積立!!

複利やシミュレーションの盲点など教育・アドバイスが今一層必要な時

～新NISAは2023年3月にも開設予約で2023年10月から開設申請手続き？～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)

窪田 真美 (mami1-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJ国際投信がお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

## ●資産所得倍増プラン元年！

### ～岸田首相は NISA を重視、NISA の倍増を目指す～

2022年12月30日に岸田文雄首相は日本取引所グループ(東証)の大納会で次の様に述べた(下線は当コラム筆者、2022年12月30日付首相官邸ホームページ～ [https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/actions/202212/30dainoukai.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202212/30dainoukai.html))。

「岸田政権が掲げる新しい資本主義は、様々な社会課題を成長のエンジンに転換し、官民連携して、力強い成長を実現することで、持続可能で、そして包摂的な経済・社会を創り上げていくための包括的な政策パッケージです。中でも、本年(2022年)11月に決定いたしましたスタートアップ育成計画と資産所得倍増プランは重要な柱であり、その実行には、資本市場、そして市場に関わる皆様の力が欠かせないと思っています。…(略)…。来年(2023年)は資産所得倍増プラン元年として、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進めてい



きます。…(略)…。NISAの口座数は1,700万口座、累計の買付額は28兆円です。政府はこれを5年間で倍増させることを目指していきます。」(資産所得倍増プランは2022年11月28日付日本版ISAの道 その369「資産所得倍増プランの目玉はNISA 抜本的拡充(恒

久NISA)より中立的なアドバイザー!?」～ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_221129.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_221129.pdf) )。

東証は大納会でその年話題となったキーパーソンをゲストに呼び打鐘をしてもらう事を2002年(長嶋茂雄氏)以降しているが(大証は2021年から)、政府関係者および政治家はこれまで2人だけで、首相の出席はもちろん、政府関係者および政治家の出席は、安倍晋三元首相と岸田現首相だけである。安倍元首相は2013年12月30日に日本取引所グループの大納会で「今年(2013年)9月、ニューヨーク証券取引所に行っていました。そこで『Buy My Abenomics』と宣言してきたわけでありますが、この兜町は、今年(2013年)の大納会にとってあったわけでありませう。来年(2014年)は皆さん、『うま』くいきます(午年/うま年)。この思いで頑張っていきたいと思ひます。皆さん、『来年(2014年)もアベノミクスは、“買い”です!』。」と発言した(下線は当コラム筆者、2013年12月30日付首相官邸ホームページ～

[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8833367/www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/actions/201312/30ise.html](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8833367/www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201312/30ise.html))。安倍元首相は2013年9月25日に米国NY証券取引所で「ゴードン・ゲッコー(\*)風に申し上げれば、世界経済回復のためには、3語で十分です。『Buy my Abenomics』。」と発言している(\*ゴードン・ゲッコー…1987年公開の米国映画『ウォール街』に出て来る投資家で「Buy my book」と発言、2013年9月25日付首相官邸ホームページ～

[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8833367/www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/0925nyspeech.html](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8833367/www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0925nyspeech.html))。

アベノミクスは2013年1月7日に安倍元首相が表明した「3本の矢(第1の矢: 大胆な金融政策、第2の矢: 機動的な財政政策、第3の矢: 民間投資を喚起する成長戦略)」により持続的な経済成長(富の拡大)をめざすもので( <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html> )、**「第3の矢(民間投資を喚起する成長戦略)」の中に日本版ISA(現NISA)があった**(2013年の流行語大賞候補50語に「NISA」、「アベノミクス」、「3本の矢」～2013年12月9日付日本版ISAの道 その38「流行語大賞にノミネートされた『NISA(ニーサ)』にとっての『今でしょ、おもてなし、じぇいじぇい、倍返し』となる投稿は何?」～<https://www.am.mufg.jp/text/131209.pdf> )。 **「日本版ISA(現NISA)」は2013年1月24日の与党税制改正大綱で導入(2014年1月1日から)が決まっていたが、安倍元首相は「日本版ISA(現NISA)」について何も話さなかった**(2021年10月18日付日本版ISAの道 その344「金融所得課税の見直しはNISAと共に」～<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.211018.2.pdf> )。



2022年、岸田首相は安倍元首相を彷彿させる発言をしている。だが、岸田首相は安倍元首相と違って常に「NISA」を使っている。2022年5月5日の英国での発言は「『日本経済は、これからも、力強く成長を続ける。安心して、日本に投資して欲しい。』、invest in kishida です。…(略)…。私は、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進め、投資による資産所得倍増を実現いたします。そのために、NISAの抜本的拡充や、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員して『資産所得倍増プラン』を進めていきます。」(下線は当コラム筆者、2022年5月16日付日本版ISAの道 その356「米国の新しい最善の利益規制と日本のNISAの抜本的拡充で一層インデックスファンドに資金が向かう?」～<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.220516.2.pdf> )だった。2022年9月22日の米国での発言は「私は、『新しい資本主義』という経済政策を掲げている。これは、日本経済を再び成長させるための包括的なパッケージだ。…(略)…。第4に、資産所得倍増プランだ。…(略)…。個人向け少額投資非課税制度の恒久化が必須だ。」(下線は当コラム筆者、2022年9月26日付日本版ISAの道 その365「顧客本位タスクフォースが新しい資本主義の資産所得倍増プランに具体策を!」～<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.220926.2.pdf> )だった。

そして2022年12月30日に冒頭の発言だ。岸田首相は安倍元首相を手本とするだけでなく、NISAを重視、「NISAの生みの親」である麻生太郎元首相をも手本としている様である(2021年10月18日付日本版ISAの道 その344「金融所得課税の見直しはNISAと共に」～<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.211018.2.pdf> )。

## ●新 NISA は 2023 年 3 月にも開設予約で 2023 年 10 月から開設申請手続き？

2022 年 12 月 30 日に岸田首相が「2023 年は資産所得倍増プラン元年」と言い「NISA の口座数と買付額を 5 年間で倍増させる」と言う。「新しい NISA(つみたて投資枠と成長投資枠)」制度は 2024 年 1 月 1 日から始まる(2022 年 11 月 28 日付日本版 ISA の道 その 369「資産所得倍増プランの目玉」～ <https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.221129.pdf>)。2022 年 12 月 16 日付税制改正大綱に「**現行の一般 NISA 及びつみたて NISA については、令和 5 年末で買付を終了することとするが、非課税口座内にある商品については、新しい制度における非課税限度額の枠で、現行の取扱いを継続する。**」(2022 年 12 月 19 日付日本版 ISA の道 その 370「税制改正大綱で NISA の抜本的拡充・恒久化！」～ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.221219\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.221219_2.pdf))とある様に、新 NISA は「新しい制度」だ。

2 階建て NISA(撤回済)が現行 NISA 開設者に自動開設される事となっていた事、また、新しい NISA(つみたて投資枠と成長投資枠)についても「**今すでに NISA 口座をお持ちの方であれば、手続き不要で自動的に統合 NISA 口座の開設が可能となるようです。**」(2022 年 12 月 28 日付 Yahoo!ニュース/MONEY PLUS「一般 NISA とつみたて NISA、いまから始めるならどっち？2024 年からの新 NISA を FP が紐解く」～ <https://news.yahoo.co.jp/articles/d1f38df233587fcec726b3e87317fd33e13ae84c?page=3>)、「**2023 年末時点で一般 NISA を利用している人は、2024 年から自動的に新 NISA 制度へ移行される予定**」(日本企業型確定拠出年金センター「2024 年投資枠拡大 NISA」～ <https://ndc-center.jp/column/2024-NISA>)などと言われている事から、**現行 NISA 開設者に新 NISA が自動開設される可能性は高い。だが、政府の「投資経験者の倍増(NISA 総口座数: 1,700 万→3,400 万→5 年間で)」という目標からして新規口座開設者が急増する可能性がある。**その意味で 2023 年は、10 年前の日本版 ISA(現 NISA)導入前年(2013 年)と同じ様な準備は必要であろう。

日本版 ISA(現 NISA)導入前年と同じなら、**口座開設申請手続きは 2023 年 10 月 1 日から始まる見込みで、口座開設予約は早い金融機関では 2023 年 3 月にも開始する可能性がある。**当時、「**来年(2014 年)1 月から始まる少額投資非課税制度(日本版 ISA=NISA)の活用に必要な口座の開設予約が急増している。制度開始までまだ半年ほどあるが、大手証券やインターネット証券が受け付けている事前の予約はすでに 150 万件前後にのぼったもようだ。**」(2013 年 6 月 19 日付日本経済新聞朝刊)と報じられており、**口座開設予約は税制改正法の成立した 2013 年 3 月 29 日前後からネット証券で開始され(最も早いところは 2013 年 3 月 25 日から開始しており、3 か月も経過せず 150 万件前後になった**(2013 年 6 月 24 日付日本版 ISA の道 その 17「NISA は来年末までに 500 万～1000 万件」～ <https://www.am.mufg.jp/text/130624.pdf>)。その後、**口座予約は 2013 年 9 月までに証券だけで 322 万件となり NISA 向け新ファンド数が最高レベルに急増**(2013 年 9 月 24 日付日本版 ISA の道 その 28～ <https://www.am.mufg.jp/text/130924.pdf>)、**2013 年 10 月 1 日初日の申請件数は 300 万件を超えた**(2013 年 10 月 7 日付日本版 ISA の道 その 30～ <https://www.am.mufg.jp/text/131007.pdf>)。



✓2014 年 1 月 1 日からの

日本版 ISA(現 NISA)

年 100 万円、口座開設期間:10 年間、非課税期間:5 年間、非課税限度額 500 万円、  
目標:25 兆円(2020 年まで→2022 年までに累計買付額 28 兆円)

✓2024 年 1 月 1 日からの

新しい NISA

年 360 万円、口座開設期間:恒久化、非課税期間:無期限、非課税限度額 1800 万円、  
目標: 56 兆円(2028 年まで)

# ●新 NISA の主役は積立!!

## 複利やシミュレーションの盲点など教育・アドバイスが今一層必要な時

新しい NISA の主役は積立投資で、その積立投資は投資経験が浅い者等にとっての少額からの資産形成を支援するのに利便性の高い制度だ。だが、**新 NISA(つみたて投資枠と成長投資枠)制度の対象は、誰もが理解出来る預貯金などの無リスク資産ではなく、公募株式投資信託などのリスク資産である**(預貯金どころか公社債投資さえ NISA には無い~2022 年 12 月 19 日付日本版 ISA の道 その 370「税制改正大綱で NISA の抜本的拡充・恒久化!」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_221219\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_221219_2.pdf))。金融庁が「長期・積立・分散投資に適した」と定めている指定インデックス投資信託は、日本株インデックス・ファンド、グローバル株インデックス・ファンド、エマージング株インデックス・ファンドなどリスクを伴う資産である。**資産所得倍増プランで「投資経験者の倍増(NISA 総口座数: 1,700 万⇒3,400 万~5 年間で)」を目標に、投資経験が浅い者等を新規に参加する流れが起こる中、リスク資産を対象とする積立の盲点(複利やシミュレーションなどの教育・アドバイスが今一層必要な時**と言える。

教育・アドバイスについては、資産所得倍増プランで新たに 2024 年中に設置される金融経済教育推進機構(仮称)が期待されている(2022 年 11 月 28 日付資産所得倍増プラン~ [https://www.cas.go.jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku\\_dai3/siryoutu.pdf](https://www.cas.go.jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku_dai3/siryoutu.pdf)、2022 年 11 月 28 日付日本版 ISA の道 その 369~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_221129.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_221129.pdf)、参考とする英国のマナー・ペンション・サービス/Money and Pensions Service/MaPS は 2022 年 9 月 12 日付日本版 ISA の道 その 364~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_220912\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_220912_2.pdf))。金融経済教育推進機構(仮称)の母体となる金融広報中央委員会(日本銀行が事務局を担う)のホームページには「積立合計額シミュレーション」がある。シミュレーション・ツールのユーザーが「利率、利息計算方法(単利か複利か)、複利の場合の複利周期(1 か月、6 か月、12 か月)」を細かく設定出来るものだ。ただ、預貯金や国債などの無リスク資産を前提としている様である(知るぼると「資金プランシミュレーション 今すぐシミュレーションしてみよう! しっかりシミュレーション」~ [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/sikin/menu/s\\_tumitate.html](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/sikin/menu/s_tumitate.html))。

金融庁のホームページ「資産運用シミュレーション」も見た所、**「毎月 2 万円の少額投資による積み立て投資を想定します。年 3%の収益が期待される低リスク商品に投資した場合、10 年間の投資期間で貯めることができるのは 280 万円弱です。」**とあり、リスク資産対応の様にも見える。しかし、シミュレーション・ツールのユーザーが「想定利回り」に入力すると、「リスク(標準偏差)」を考慮していない無リスクの「リターン(想定利回り、運用利回り)」が年一回複利で計算された結果が出る(右図、金融庁「資産運用シミュレーション」~ [https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan\\_sim/index.html](https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan_sim/index.html))。



長期投資の効果を比較してみましょう。たとえば、毎月2万円の少額投資による積み立て投資を想定します。年3%の収益が期待される低リスク商品に投資した場合、10年間の投資期間で貯めることができるのは280万円弱です。しかし投資期間を30年とすると、1165万円になります。その金額を同じ3%の収益で10年間で達成するには、月々8万円を毎月投資する必要があります。

【免責事項】  
・本シミュレーション結果は、ご入力いただいた項目に基づき算出した概算値です。手数料、税金等は考慮していません。実際値とは異なる場合があります。  
・本シミュレーションのいかなる内容も、将来の運用成果を予測し、保証するものではありません。  
・本シミュレーションは、特定の金融商品の取引を推奨し、勧誘するものではありません。  
・情報の正確性には万全を期しておりますが、その内容の正確性、完全性、信頼性を保証するものではありません。  
・本シミュレーションの内容については、予告なく変更される場合があります。  
・本シミュレーション及び掲載された情報を利用することで生じるいかなる損失(直接的、間接的を問わず)についても、当庁は一切の責任を負うものではありません。実際の資産運用や投資判断に当たっては、必ずご自身の利益において継続的に判断してください。

【本シミュレーションの前提条件】  
※年一回の複利計算をしています。  
※計算結果は小数点以下を四捨五入しています。

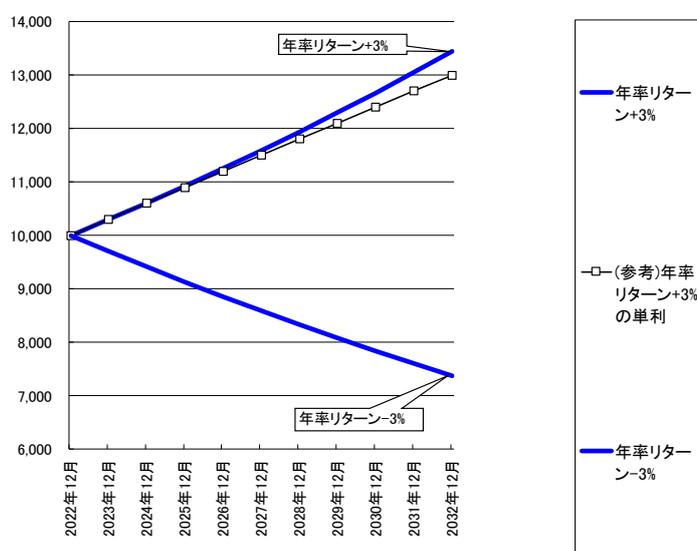
複利は「**数学の歴史上で最大の発見**」(アルバート・アインシュタイン)と言われるくらい、その効果は大きい。だが、**複利効果が最大限享受出来るのはリターンが一定の率で上昇する場合(預金保険で守られた銀行預金や国債など無リスク資産の場合、常勝ヘッジファンドへの投資である場合)**であると言う事が忘れがちで盲点となっている(2020 年 10 月 20 日付日本版 ISA の道 その 318「積立投資を複利で語るなかれ」~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirasa\\_201020.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirasa_201020.pdf))。

10 年弱前の当コラムでも「**複利効果は正のリターンが継続する時に最大限享受できる。典型的なのが預貯金などの無リスク資産への投資や常勝ヘッジファンドへの投資である。しかしここで投信などリスク資産の投資で複利運用をすれば話は違ってくる。…(略)…。複利は(積み立て投資も同じだが)、無リスク資産の時に有効で、リスク資産の時はリスクが拡大していく為、損失時のダメージが大きくなる**」(2013 年 7 月 1 日付日本版 ISA の道 その 18「無(低)分配の新ファンドが増加の兆し! 投信などリスク資産の複利効果を考えると、中長期的な資産形成の後押しの為には、ミドルリスク・ミドルリターンを中心に。」~ <https://www.am.mufg.jp/text/130701.pdf>)と言っていた。

下記左図の上方が「リスク(標準偏差)」を考慮していない「リターン(想定利回り、運用利回り)」の複利である。そのすぐ下に単利も出ているが、この複利と単利の差が複利効果である。だが、**複利効果を享受出来るのは無リスク資産などの場合で、新NISA(つみたて投資枠と成長投資枠)制度の対象商品である公募株式投資信託(リスク資産)などリスク資産の場合ではない。** 実際は2022年の様に多くの資産でマイナスになる年がある。

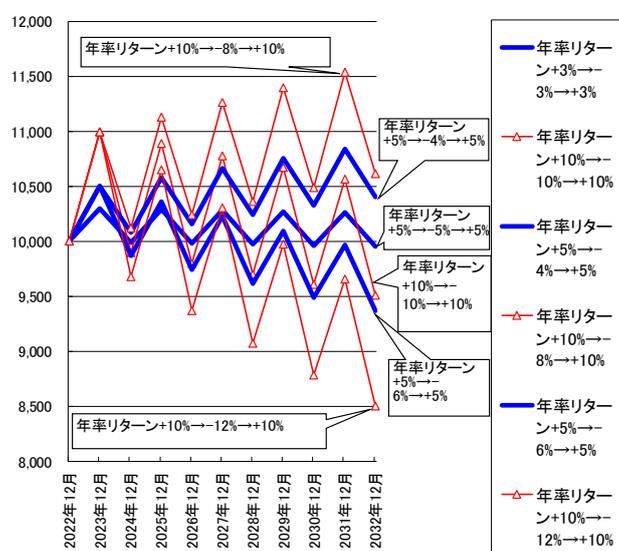
下記右図は「リスク(標準偏差)」を考慮し、プラスの年とマイナスの年が交互に来る様にしたものである。細かい△付きの線は最初の年に+10%のリターンだったのが、翌年-8%と-10%(前年と同じ率)と-12%の損失になり、その後また最初の年の率である+10%のリターンに戻るパターン(その後も同様)である。太い実線はリスクを低めにして最初の年に+5%のリターンだったのが、翌年-4%と-5%と-6%の損失になり、その後また+5%のリターンに戻るというパターン(その後も同様)である。先の「リスク(標準偏差)」を考慮していない「リターン(想定利回り、運用利回り)」の複利よりはるかに現実的であろう。毎月同じ額を積み重ねると、積立投資のイメージ図となる。

投信などリスク資産の投資で(無分配非課税)複利運用をした一括投資のイメージ図①  
～リターンが一定の率で上昇する場合とリターンが一定の率で下落する場合～



(出所:三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投信などリスク資産の投資で(無分配非課税)複利運用をした一括投資のイメージ図②  
～リターンが一定の率で上下する場合～



(出所:三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

金融広報中央委員会の「積立合計額シミュレーション」や金融庁の「資産運用シミュレーション」はリスク資産対応で無かったが、証券会社や銀行、投信会社などはどうだろう？ ホームページで確認出来る範囲では、金融広報中央委員会や金融庁と同様に「リスク(標準偏差)」を考慮していない無リスクの「リターン(想定利回り、運用利回り)」を複利で計算している事が多い様である。

その中、「リスク(標準偏差)」を考慮したシミュレーションを出している会社もあった。モンテカルロ法/Monte Carlo method(モンテカルロ・シミュレーション/Monte Carlo simulation)で数多くのパターンを計算、(正規)分布を作り一番多く出現している最頻値/モードなどを示している。ただ、シミュレーション・ツールのユーザーが「リターン」と「リスク」を入力しなければならず、その入力次第で算出結果も大きく変わる事が課題であろう。また、「リターン」と「リスク」の入力をユーザーに求めてはいるものの、ユーザーの参考となる様に、(複数の)投資対象における現実のリターンとリスクを見せている会社もあった(投資対象を選択すると自動でリターンとリスクが入力される)。より現実的でユーザー・フレンドリーである。だが、投資対象の現実のリターンとリスクが特定される事から、例えば、昨年(2022年)1年間の様に、リスク資産にマイナス・リターンが目立つと、シミュレーションは元本割れとなって積立投資のリスクばかりが強調される(会社によって10年間だけを出している会社もあった)。ここは、**長期の積立投資が薦められる通り、複数の投資対象の現実のリターンとリスクを1年間だけでなく、5年、10年、15年、20年と示す事(それも直近だけを基準とせず過去を基準とする事)が重要**と思われる。なお、当コラムでは、10年近く前の2013年2月8日付日本版ISAの道その2( <https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf> ) から、こうした事を意識して作成している。

## ●積立投資を投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証

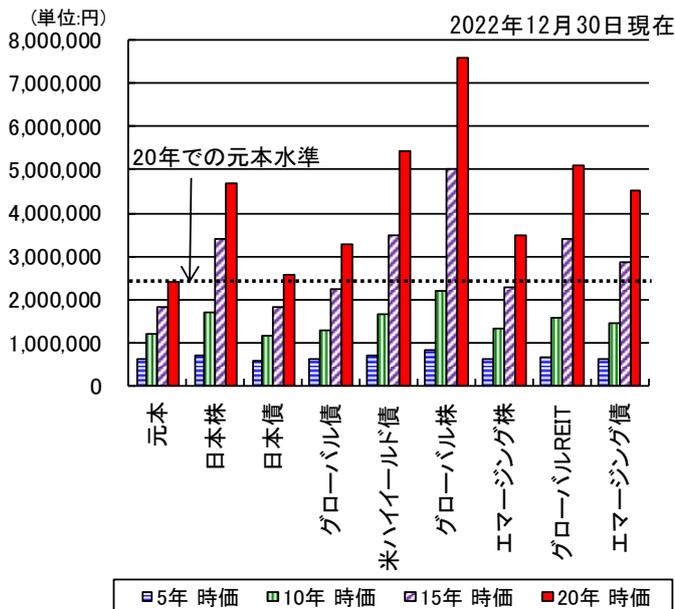
NISA で使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証をする(2013年2月8日付日本版ISAの道その2~ <https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf> から当コラムでは継続して行っている事)。

投資の未経験者のみならず、既存の投信投資家で積立にシフトしようとする(した)人、つみたてNISAの投資家はもちろん、一般NISA(やその機能を引き継ぐ成長投資枠)等の投資家も積立投資が出来る(12か月で割れる様になっている)。一般NISA(やその機能を引き継ぐ成長投資枠)では、(つみたてNISA、その機能を引き継ぐ、つみたて投資枠に比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は投資対象の選択にも参考になると思われる。

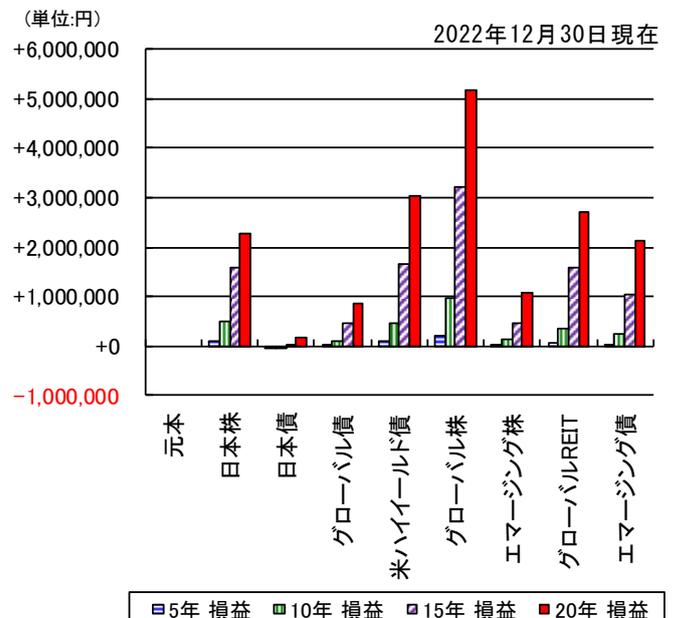
毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず2022年12月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)が次頁のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(\*手数料等は考慮せず)。

### 投資期間 5年・10年・15年・20年

2022年12月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の時価 \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。

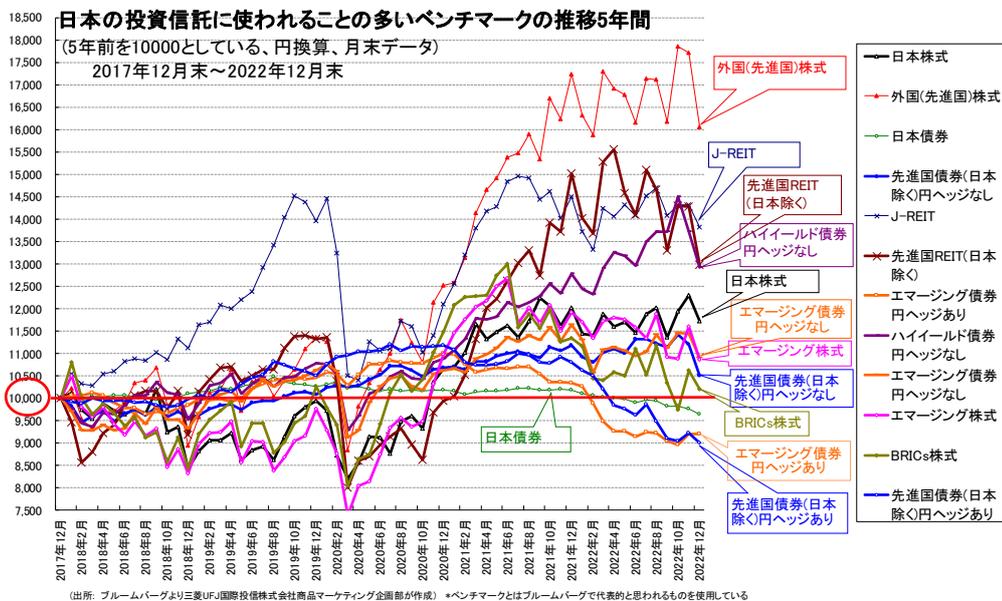


2022年12月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の損益 \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



\*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

**5年と10年は日本債を除く資産がプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も好かった。15年と20年は、いずれの資産もプラスのリターンとなり、リターンが最も好かったのは同じくグローバル株(日本を除く先進国)だった。「つみたてNISA」適格投信フローにおいて、2022年は前年同様、米国株ファンドとグローバル株ファンドが主導する純流入が続いていたが、合理的な投資と言えそうである**(2022年のつみたてNISA 適格投信フローについては、2022年12月19日付日本版ISAの道その370~ [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_221219\\_2.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_221219_2.pdf) )。



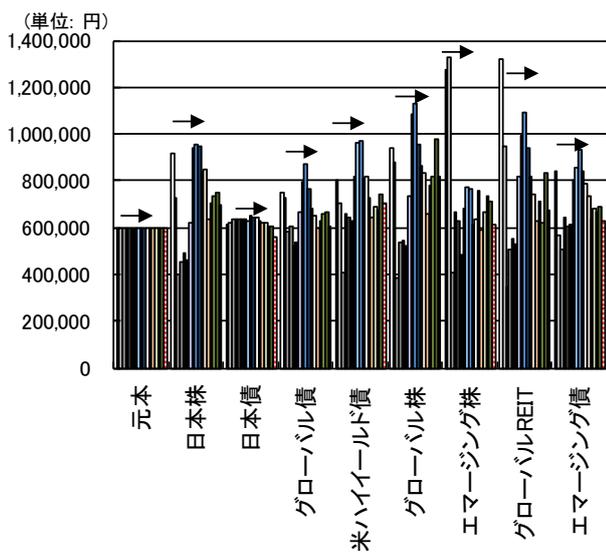
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成) \*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している

積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(\*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで積立の終了時を2006年~2022年の各年末として検証する。

まずは投資期間5年である。新型コロナウイルス感染症による市場急落時の2020年3月末までの5年では、日本債とグローバル債を除く資産が損失となったが、2020年末はそれらの資産も利益となり、2021年末に多くの資産は利益が拡大した。最新2022年末は、いずれの資産も2021年末より利益を減らし、日本債は損失となった。2020年3月末までの積立結果については、2020年4月16日付日本版ISAの道その302参照 ([https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_200416.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf))。グローバルREITや、グローバル株、日本株について、リーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が急拡大している。5年の積立では期間によっては損失となる事がある。

投資期間5年

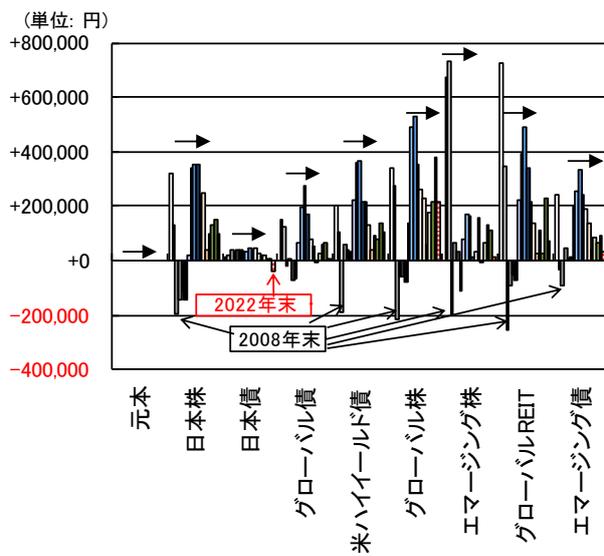
毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価  
\*左から2006年~2022年の各年末。



□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
 ■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
 ■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
 ■2018/12/31 □2019/12/31 ■2020/12/31 ■2021/12/31  
 ■2022/12/30

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益  
\*左から2006年~2022年の各年末。



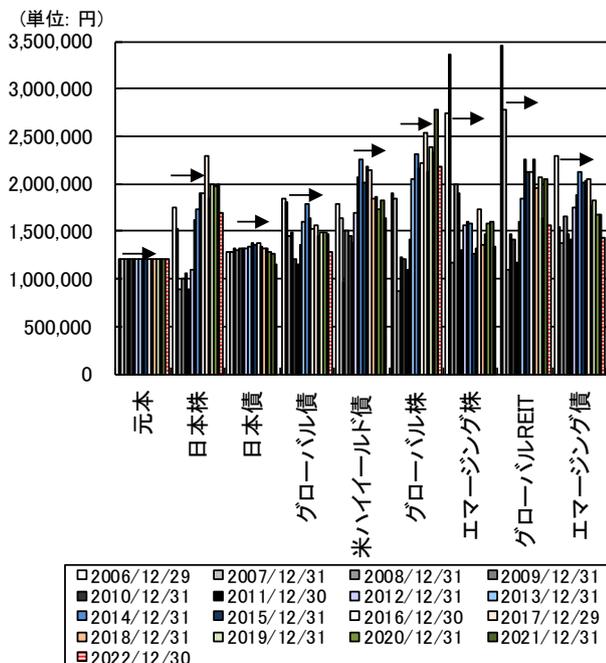
□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
 ■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
 ■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
 ■2018/12/31 □2019/12/31 ■2020/12/31 ■2021/12/31  
 ■2022/12/30

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

より長期ではどうか。 **投資期間 10 年は下記グラフの通り、投資期間 5 年に比べ総じて黒字化している。** グローバル REIT とグローバル株は、投資期間 5 年では 2008 年末から 2011 年末まで損失だったが、10 年では、2008 年末と 2011 年末だけで損失である。 エマージング株は 5 年で 2008 年末・2011 年末・2018 年末いずれも損失だったが、10 年では 2008 年末のみ損失となっている。 総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。 ただ、日本株は 2008 年末から 2012 年末まで損失であり、投資期間 5 年より損失年が増えている。

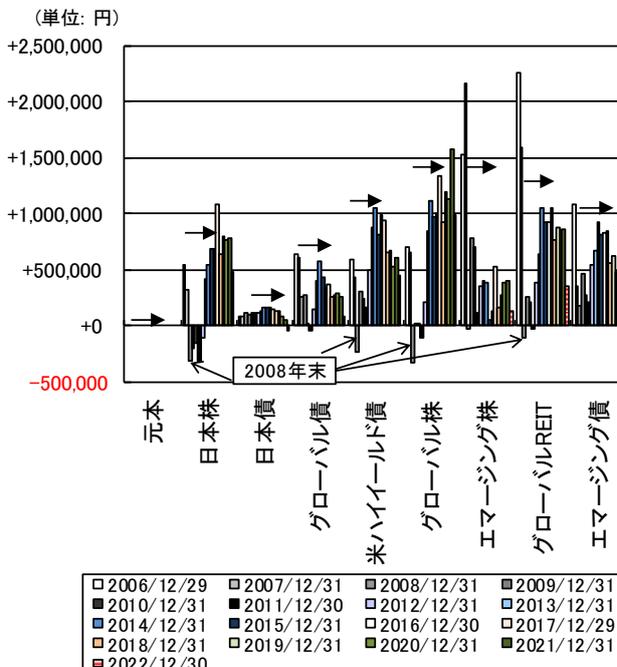
### 投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **時価**  
\*左から2006年～2022年の各年末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **損益**  
\*左から2006年～2022年の各年末。

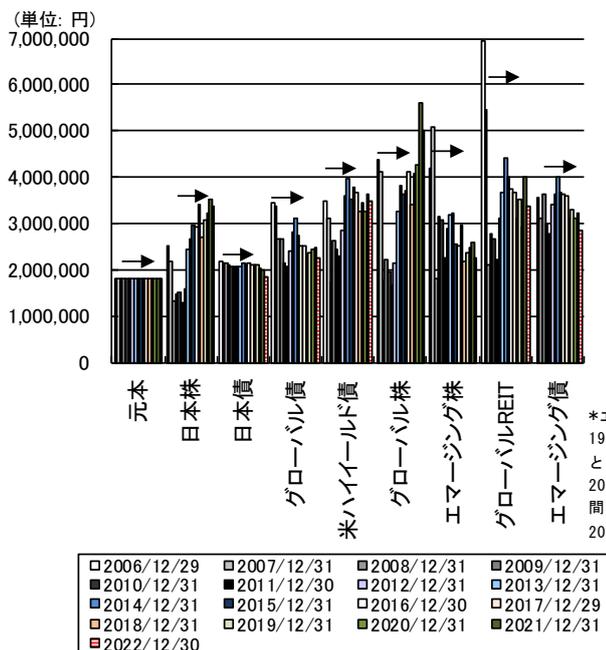


(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

そして**投資期間 15 年、最後に 20 年(次頁)で、黒字化がより鮮明となる。**

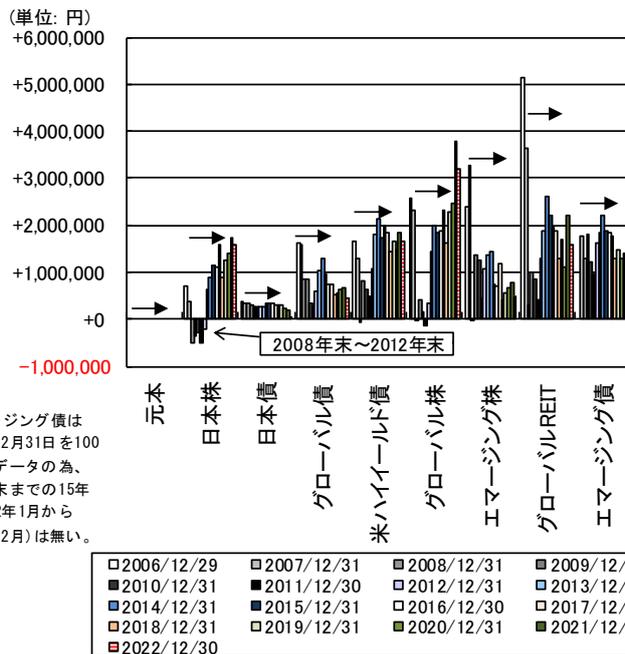
### 投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**  
\*左から2006年～2022年の各年末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

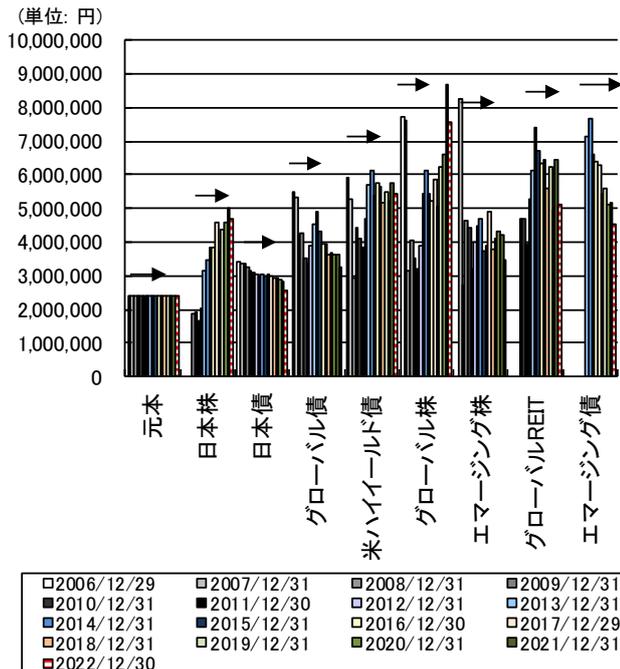
毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**  
\*左から2006年～2022年の各年末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

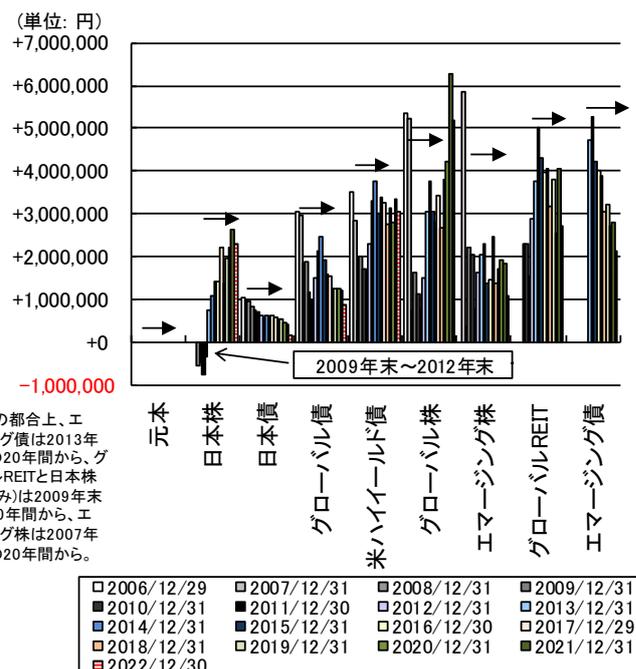
**投資期間 20年**

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**  
\*左から2006年～2022年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**  
\*左から2006年～2022年の各年末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

**大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。2012年末までマイナスだった日本株は2013年に黒字化する。2018年末から2021年末にかけて利益が拡大した。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、新型コロナウイルス感染症の影響による相場変動時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。**

以上、若い世代を中心に増えている積立投資を期間・開始時・終了時(出口)を変え検証した。

以上の検証結果を見て、**投資家はリターン/リスクの大小や安定さを良く知り、自身のリスク選好度や好み、目標等に応じた投資をし、資産形成の一助にしてもらいたい。** この積立投資が新しいNISAの主役となって、岸田首相が2022年12月30日に話した「**NISAの口座数は1,700万口座、累計の買付額は28兆円です。政府はこれを5年間で倍増させることを目指していきます。**」と言う、投資経験者と投資の倍増につながり、そして、それが資産所得倍増につながる事が強く期待されている。その鍵が資産所得倍増プラン元年である今年2023年にかかっていると見えよう。

## 資産所得倍増プラン

投資経験者の倍増(NISA 総口座数: 1,700万 → 3,400万～5年間で)

投資の倍増 (NISA 買付額: 28兆円 → 56兆円～5年間で)

以上

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー：  
「各年… <https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、  
「2013年2月1日付日本版ISAの道 その1から一気に見る/検索する…  
<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」。

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 企画グループ  
松尾 健治( [kenji-matsuo@am.mufg.jp](mailto:kenji-matsuo@am.mufg.jp) )、  
窪田 真美( [mami1-kubota@am.mufg.jp](mailto:mami1-kubota@am.mufg.jp) )。

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料はNISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関連する情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会